

(3) 県負担・補助率の考え方

生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の補助対象事業

- ・地域における生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業
(国庫補助率 1/2)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	7,791	ボランティアアドバイザーの設置、ボランティア・市民活動の手引きの作成、ボランティア・市民活動フェスティバル等に要する経費
合計	7,791	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第四期県地域福祉支援計画

第4章 施策の内容

3 福祉人材の確保・育成

- (1) 福祉人材の確保及び福祉従事者に対する研修体制の整備

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

岐阜県ボランティア・市民活動支援センターによる取り組みに対して助成を行うことでボランティアを振興し、住民参加による見守り活動や助け合い活動の充実につなげます。また、災害時に備えた災害ボランティア受入体制の整備を進めます。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

岐阜県ボランティア・市民活動支援センターによる事業は、多岐にわたっており、当事業全般の指標となるべき数値がない。

（前年度の取組）

- 県社会福祉協議会によるボランティア・市民活動に対する支援
- ・ ボランティア活動の手引、ボランティア情報誌の発行
 - ・ ボランティア・市民活動支援センター運営委員会の開催
 - ・ ボランティアアドバイザーの設置
 - ・ 市町村ボランティアセンター担当者会議の開催
 - ・ 傾聴ボランティア活動リーダー研修会の開催
 - ・ 災害時における市町村社協相互支援体制連絡会議の開催
 - ・ 生活支援活動組織化支援事業の実施 等

（前年度の成果）

各種事業の実施によって、より多くの活動希望者が創出されるとともに、活動希望者が実際にボランティア活動に参加し、活躍することが容易になり、地域での助け合い活動の充実につながる。また、災害ボランティアに関しては、受入体制を整えておくことにより、災害時に有効かつ円滑に災害ボランティアの力を活かすことができる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	<p>地域における福祉ニーズは多様化を伴いながら拡大しており、公的サービスや各家庭内での自助努力で全てのニーズに応えることが困難な状況の中、ボランティアによる助け合い活動などの制度外サービスの重要性は増している。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	<p>県ボランティア・市民活動支援センターが研修や講座を開催することで、ボランティア活動の普及・啓発や、ボランティア活動者の育成を図っている。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	<p>ボランティア・市民活動にかかるセミナーや研修会を実施することにより、ボランティア活動者間及び関係機関での情報共有を行い、適切な支援につなげるとともにボランティア活動の促進を図っている。</p>

(今後の課題)

<p>県ボランティア・市民活動支援センターでは、様々な事業を幅広く展開しているが、その成果はボランティア活動者数などの数値のみで測れるものではなく、事業の評価が非常に難しい。</p>

(次年度の方向性)

<p>ボランティア活動の広がり状況に応じ、必要な取り組みを見極めながら引き続き実施していく。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	<p>【○○課】</p>
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	